

令和4年度 大山町決算の概要について

令和5年9月5日
大山町財務課

1 令和4年度一般会計決算の概要について

一般会計決算は、歳入総額124億2,302万2千円に対し、歳出総額117億1,390万6千円、歳入歳出差引額7億911万6千円でした。

歳入は、地方交付税や国庫支出金、県支出金などの減により、前年度比5億7,399万9千円の減となりました。

歳出は、扶助費や普通建設事業費、積立金などの減により、前年度比4億3,799万7千円の減となりました。

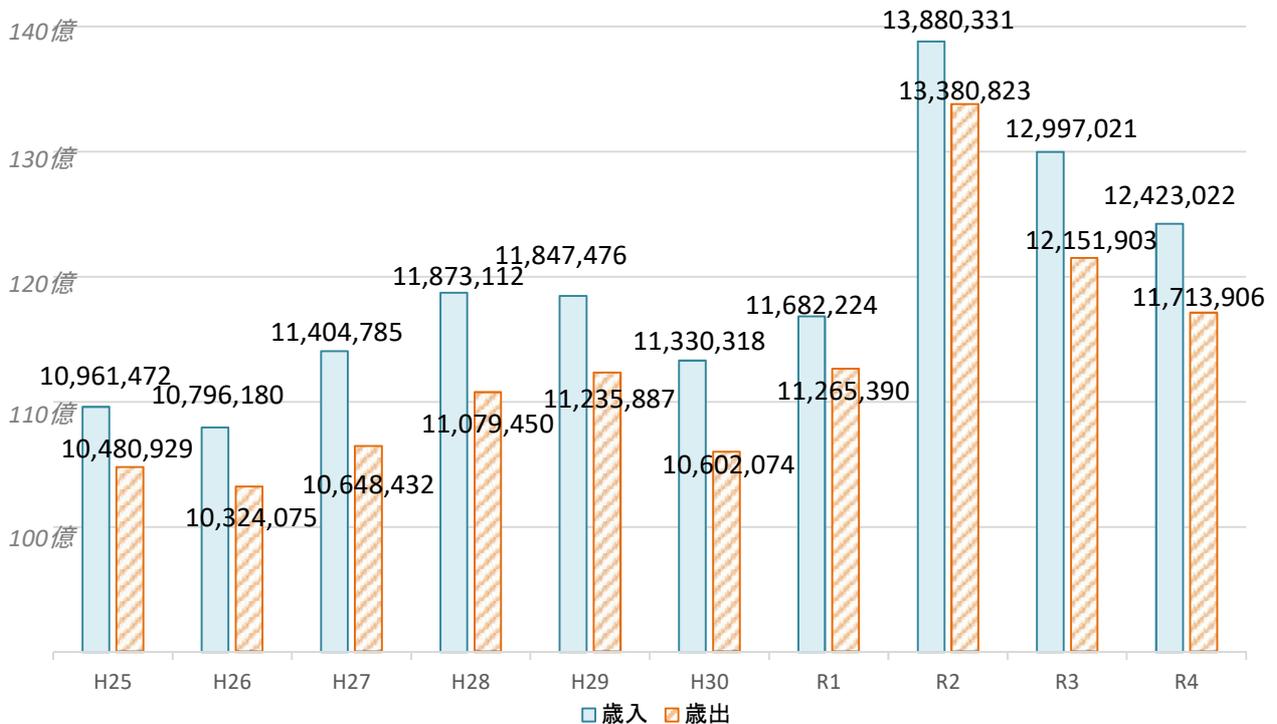
翌年度に繰り越すべき財源は、大山町物価高騰対策チケット事業やふるさと応援基金事業などを翌年度に繰り越したことにより、2億946万円となり、実質収支は4億9,965万6千円となりました。

(単位:千円)

	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	比較 (ア)-(イ)
歳入総額 (A)	12,423,022	12,997,021	△ 573,999
歳出総額 (B)	11,713,906	12,151,903	△ 437,997
歳入歳出差引額 (A)-(B)=(C)	709,116	845,118	△ 136,002
翌年度へ繰り越すべき財源 (D)	209,460	394,726	△ 185,266
実質収支 (C)-(D)	499,656	450,392	49,264

過去10年の決算額の推移

(単位:千円)



2 一般会計歳入歳出決算について

(1) 歳入決算

【町税】

町税収入は、16億2,174万6千円、対前年度比で4,627万2千円、2.9%の増となりました。町民税858万4千円や固定資産税2,582万7千円の増などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
町 民 税	526,979	518,395	8,584	1.7
法 人 税	71,515	67,311	4,204	6.2
固 定 資 産 税	863,216	837,389	25,827	3.1
軽 自 動 車 税	79,336	76,702	2,634	3.4
た ば こ 税	80,671	75,581	5,090	6.7
入 湯 税	29	96	△ 67	△ 69.8
合 計	1,621,746	1,575,474	46,272	2.9

【地方交付税】

地方交付税は、51億8,950万6千円、対前年度比で1億7,049万5千円、3.2%の減となりました。各種譲与税や交付金等の基準財政収入額の増加により、普通交付税が1億6,659万3千円の減となったことが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
普 通 交 付 税	4,813,498	4,980,091	△ 166,593	△ 3.3
特 別 交 付 税	376,008	379,910	△ 3,902	△ 1.0
合 計	5,189,506	5,360,001	△ 170,495	△ 3.2

(参考) 普通交付税+臨時財政対策債の推移

(単位:千円)



【町債】

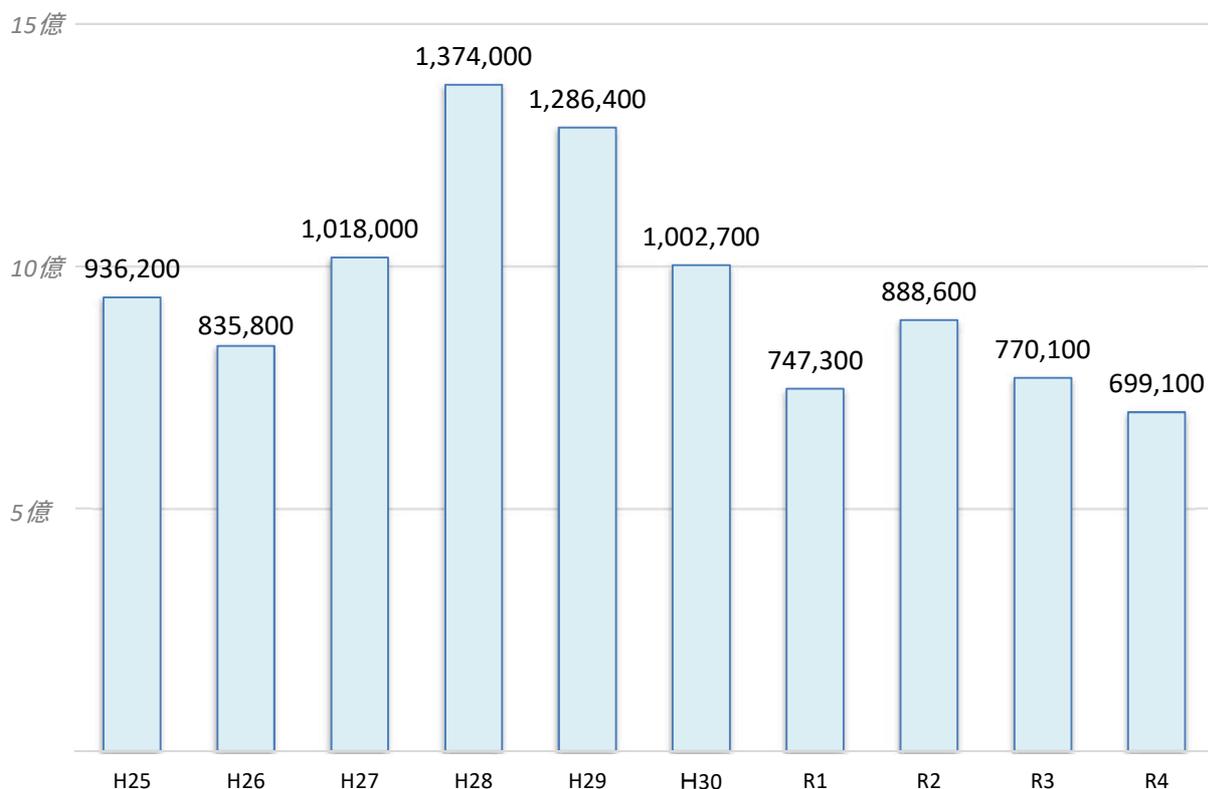
町債は、6億9,910万円で、前年度に比べ7,100万円、9.2%の減となりました。臨時財政対策債の皆減による総務債の減、人権交流センター空調設備改修事業の完了による民生債の減などが主な要因となっています。

(単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
総務債	193,900	470,500	△ 276,600	△ 58.8
うち臨時財政対策債	0	261,400	△ 261,400	皆減
民生債	12,300	31,200	△ 18,900	△ 60.6
農林水産債	56,300	20,100	36,200	180.1
土木債	189,000	180,400	8,600	4.8
消防債	26,800	0	26,800	皆増
教育債	215,300	60,000	155,300	258.8
災害復旧事業債	5,500	7,900	△ 2,400	△ 30.4
合計	699,100	770,100	△ 71,000	△ 9.2

(参考)町債決算額の推移

(単位:千円)



【その他】

国庫支出金は、11億6,159万5千円、対前年度比で2億3,785万8千円、17.0%の減となりました。子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金や社会資本整備総合交付金の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
国庫支出金	1,161,595	1,399,453	△ 237,858	△ 17.0
うち子育て世帯への臨時特別給付金事業補助金	100	214,139	△ 214,039	△ 99.9
うち住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業補助金	144,297	152,784	△ 8,487	△ 5.6
うち社会資本整備総合交付金	55,146	79,439	△ 24,293	△ 30.6

県支出金は、10億5,290万8千円、対前年度比で4億8,381万円、31.5%の減となりました。畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金や合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策補助金の皆減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
県支出金	1,052,908	1,536,718	△ 483,810	△ 31.5
うち畜産・酪農収益強化整備等特別対策事業補助金	0	352,617	△ 352,617	皆減
うち合板・製材・集成材国際競争力強化・輸出促進対策補助金	0	184,500	△ 184,500	皆減
うち鳥取県コロナ禍緊急交付金	0	14,389	△ 14,389	皆減

分担金・負担金は、現年保育料の減などが主な要因となり、前年度比1,163万円、27.2%の減となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
分担金・負担金	31,141	42,771	△ 11,630	△ 27.2
うち現年保育料(地域型公立含む)	13,467	26,478	△ 13,011	△ 49.1

寄附金は、ふるさと応援寄附金や7月豪雨災害復旧寄附金の減などが主な要因となり、前年度比1,747万3千円、3.4%の減となりました。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
寄附金	495,078	512,551	△ 17,473	△ 3.4
うちふるさと応援寄附金	471,117	500,365	△ 29,248	△ 5.8
うち企業版ふるさと納税寄附金	14,300	5,200	9,100	175.0
うち7月豪雨災害復旧寄附金	0	3,599	△ 3,599	皆減

繰入金は、ふるさと応援基金繰入金や旧光徳小学校解体工事等に伴う公共施設整備基金からの繰入金の増などが主な要因となり、前年度比1億5,340万1千円、47.5%の増となりました。(ふるさと応援基金を活用した事業は後掲)

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
繰入金	476,220	322,819	153,401	47.5
うちふるさと応援基金繰入金	243,934	158,932	85,002	53.5
うち公共施設整備基金繰入金	182,608	90,000	92,608	102.9

(2)歳出決算

【義務的経費】

人件費は、21億8,403万9千円、対前年度比で1,130万7千円、0.5%の減となりました。退職手当負担金や再任用職員に係る人件費の減などが主な要因となっています。(資料は後掲)

扶助費は、10億2,540万3千円、対前年度比で2億3,973万3千円、18.9%の減となりました。子育て世帯への臨時特別給付金事業や住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
扶 助 費	1,025,403	1,265,136	△ 239,733	△ 18.9
うち子育て世帯への臨時特別給付金事業	100	211,800	△ 211,700	△ 99.9
うち住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金事業	94,700	136,800	△ 42,100	△ 30.8
うち住民税非課税世帯に対するエアコン等光熱費助成事業	30,149	0	30,149	皆増

公債費は、13億2,211万7千円、対前年度比で1,725万円、1.3%の減となりました。平成29年度に借り入れた過疎対策事業債の償還が終了したことなどが主な要因となっています。

【投資的経費】

普通建設事業費は、12億3,454万4千円、対前年度比で1億5,644万2千円、11.2%の減となりました。畜産・酪農収益力強化整備等特別対策事業や林業成長産業化総合対策事業の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位:千円)

主な普通建設事業	金額
橋梁長寿命化修繕事業	145,163
大山西小学校グラウンド改修事業	95,357
名和中学校技術棟改築事業	78,266
町道安原淀江線改良事業	70,977
名和公園整備事業	57,796
ブロッコリー産地の広域化・生産強化総合対策事業	35,923
鳥取県漁業経営開始円滑化事業	35,256
町道中山インター線新設事業	33,549
大山西児童クラブ施設改修事業	30,184
名和クリーンセンター修繕工事	30,140
町道下坪田山村線改良事業	28,929
しっかり守る農林基盤交付金事業	27,030
中山地区排水路改修事業	26,736

災害復旧事業費は、3,485万9千円、対前年度比で3,538万2千円、50.4%の減となりました。令和3年7月豪雨災害に係る公共土木施設災害復旧事業や農林水産施設災害復旧事業の減などが主な要因となっています。

【その他の経費】

物件費は、25億1,228万6千円、対前年度比で4億3,203万4千円、20.8%の増となりました。旧光徳小学校解体事業やコロナ感染症対策等に係る商品券事業の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
物 件 費	2,512,286	2,080,252	432,034	20.8
うち記念品等	358,202	257,306	100,896	39.2
うち委託料	1,239,507	1,146,136	93,371	8.1
うち工事請負費	225,532	32,708	192,824	589.5
うち備品購入費	69,075	86,882	△ 17,807	△ 20.5

維持補修費は、1億6,542万6千円、対前年度比で786万1千円、4.5%の減となりました。道路維持費や体育施設修繕料の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
維 持 補 修 費	165,426	173,287	△ 7,861	△ 4.5
うち道路維持費	43,057	49,990	△ 6,933	△ 13.9

補助費等は、14億857万9千円、対前年度比で7,111万円、5.3%の増となりました。畜産経営緊急救済事業補助金や社会福祉施設等物価高騰対策事業補助金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
補 助 費 等	1,408,579	1,337,469	71,110	5.3
うち負担金	445,029	420,663	24,366	5.8
うち補助金	846,158	825,112	21,046	2.6

積立金は、3億2,306万6千円、対前年度比で4億9,093万2千円、60.3%の減となりました。公共施設整備基金積立金や減債基金積立金の減などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
積 立 金	323,066	813,998	△ 490,932	△ 60.3
うち公共施設整備基金積立金	4,616	463,596	△ 458,980	△ 99.0

繰出金は、14億8,096万円、対前年度比で1,771万2千円、1.2%の増となりました。後期高齢者医療特別会計繰出金や公共下水道事業特別会計繰出金の増などが主な要因となっています。

(主なものを抜粋、単位：千円、%)

区分	令和4年度	令和3年度	増減額	増減率
繰 出 金	1,480,960	1,463,248	17,712	1.2
うち国民健康保険診療所特別会計繰出金	43,671	54,664	△ 10,993	△ 20.1
うち後期高齢者医療特別会計繰出金	286,213	277,021	9,192	3.3
うち介護保険特別会計繰出金	350,611	361,836	△ 11,225	△ 3.1
うち農業集落排水事業特別会計繰出金	320,900	313,748	7,152	2.3
うち公共下水道事業特別会計繰出金	258,800	238,170	20,630	8.7

(3)新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業

(単位：千円)

事業	所属	財源内訳			
		事業費	国県支出金	うち臨時交付金	その他
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業(現年)		207,771	113,957	113,957	93,814
大山町生活応援チケット発行事業	企画課	61,421	12,667	12,667	48,754
住環境整備支援事業	企画課	17,226	1,121	1,121	16,105
社会福祉施設等物価高騰対策事業補助金	福祉介護課	12,859	12,000	12,000	859
収入保険制度加入促進補助金	農林水産課	510	509	509	1
漁獲共済制度加入促進補助金	農林水産課	156	155	155	1
水産物出荷運賃支援補助金	農林水産課	2,550	2,549	2,549	1
畜産経営緊急救済事業補助金	農林水産課	70,541	42,534	42,534	28,007
肥料価格高騰対策事業補助金	農林水産課	2,333	2,333	2,333	0
宿泊施設整備支援事業	観光課	8,327	8,327	8,327	0
大山町に泊まろう！宿泊応援事業	観光課	28,661	28,607	28,607	54
学校衛生アシスタント	幼児・学校教育課	2,554	2,522	2,522	32
社会教育施設新型コロナウイルス感染防止対策事業	社会教育課	444	444	444	0
図書館施設新型コロナウイルス感染防止対策事業	図書館	189	189	189	0
新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金対象事業(繰越)		197,992	137,114	136,000	60,878
大山町経営改善サポート補助金	企画課	2,000	2,000	2,000	0
大山町地域応援チケット事業	企画課	154,374	96,196	96,196	58,178
コンビニ交付サービス構築業務委託料	住民課	8,470	8,470	8,470	0
PCR検査等費用補助金	健康対策課	139	138	138	1
米価下落影響緩和対策補助金	農林水産課	473	472	472	1
大山町コンベンション等開催支援助成金	観光課	1,699	1,699	1,699	0
観光交流センター増築工事	観光課	5,386	5,385	5,385	1
保育所新型コロナウイルス感染症対策消耗品	幼児・学校教育課	1,229	1,229	1,229	0
名和さくらの丘保育園エアコン新設事業	幼児・学校教育課	3,608	3,608	3,608	0
公立学校情報機器整備事業	幼児・学校教育課	10,516	8,000	7,235	2,516
新型コロナウイルス感染症対策事業(小学校)	幼児・学校教育課	9,234	9,055	8,853	179
新型コロナウイルス感染症対策事業(中学校)	幼児・学校教育課	864	862	715	2

(4)ふるさと応援基金を活用した事業

事業	所属	ふるさと応援基金 繰入金充当額	備考
ふるさと応援基金繰入金充当事業		243,934	
大山町まちづくり活性化交付金	企画課	4,611	
移住定住助成金	企画課	12,336	
令和4年度大山町未来人材奨学金返還支援補助金	企画課	121	
企業誘致費(アウトドアライフ構想推進)	企画課	10,189	
河川水質・悪臭物質測定委託料	住民課	1,711	
生ごみ処理機等購入補助金	住民課	1,108	
ごみ資源化等分別収集事業	住民課	2,484	
地域福祉ネットワーク事業委託料	福祉介護課	1,153	
輝くシルバー交付金	福祉介護課	5,418	
町民健康増進調査研究業務委託料	健康対策課	1,331	
米価下落影響緩和対策補助金	農林水産課	27,233	
町内産堆肥利用促進助成補助金	農林水産課	1,000	次年度事業実施分
性別別精液導入事業補助金	農林水産課	1,667	
優良雌牛導入保留奨励事業補助金	農林水産課	2,000	
夕陽の丘神田指定管理委託料	観光課	20,370	
大山清掃事業負担金	観光課	1,700	
観光案内業務委託料	観光課	10,450	
大山観光局補助金	観光課	4,832	
大山参道市場指定管理委託料	観光課	10,000	
仁王堂公園案内看板取替工事	建設課	1,463	
宅地造成事業補助金	建設課	9,000	
四季彩園手摺新設工事	地籍調査課	3,910	次年度事業実施分
ふるさと学習推進事業	幼児・学校教育課	3,565	
学校ICT支援委託料	幼児・学校教育課	3,088	
デジタル教科書使用料	幼児・学校教育課	2,133	
タブレットリース料	幼児・学校教育課	2,423	
フィルタリングソフト利用料	幼児・学校教育課	284	
ソフトウェアライセンス使用料	幼児・学校教育課	880	
英会話サービス利用料	幼児・学校教育課	1,778	
特色ある学校づく費補助金	幼児・学校教育課	2,071	
生徒活動費補助金	幼児・学校教育課	5,624	
部活動全国大会派遣費等補助金	幼児・学校教育課	1,000	
外国語指導助手業務委託料	幼児・学校教育課	16,016	
小中連携学力向上推進事業	幼児・学校教育課	3,060	
届出保育施設等保育料負担軽減事業費補助金	こども課	264	
修学旅行費助成金	こども課	7,012	
学校給食費補助金	こども課	60,649	

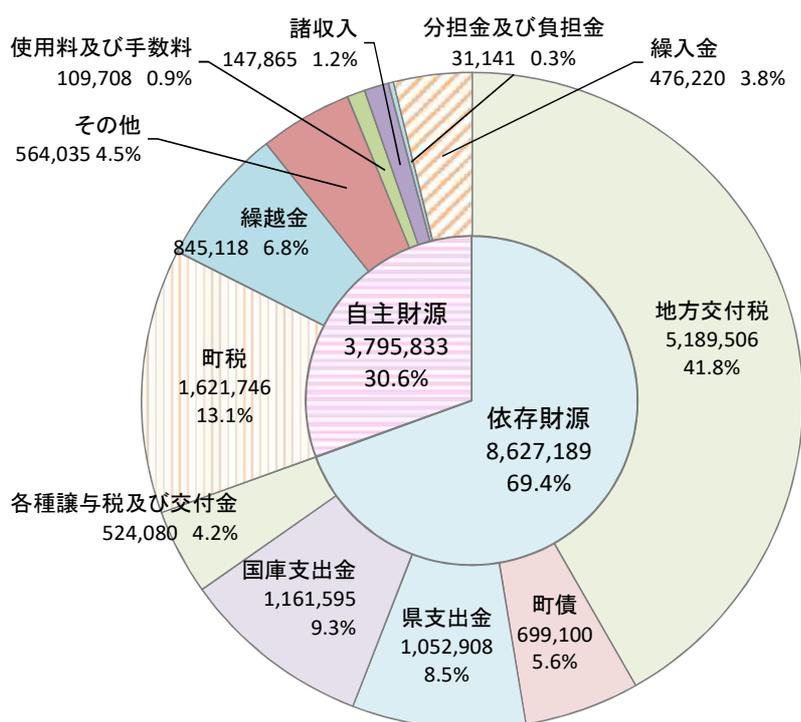
3 一般会計の歳入・歳出の状況

【歳入】

(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較		
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率	
自主財源	町税	1,621,746	13.1	1,575,474	12.1	46,272	2.9
	分担金及び負担金	31,141	0.3	42,771	0.3	△ 11,630	△ 27.2
	使用料及び手数料	109,708	0.9	108,786	0.8	922	0.8
	財産収入	68,957	0.5	185,668	1.4	△ 116,711	△ 62.9
	寄附金	495,078	4.0	512,551	3.9	△ 17,473	△ 3.4
	繰入金	476,220	3.8	322,819	2.5	153,401	47.5
	繰越金	845,118	6.8	499,508	3.8	345,610	69.2
	諸収入	147,865	1.2	107,984	0.8	39,881	36.9
	計	3,795,833	30.6	3,355,561	25.6	440,272	13.1
依存財源	地方譲与税	112,051	0.9	109,105	0.8	2,946	2.7
	利子割交付金	868	0.0	1,381	0.0	△ 513	△ 37.1
	配当割交付金	6,779	0.1	8,368	0.1	△ 1,589	△ 19.0
	株式等譲渡所得割交付金	5,384	0.0	8,744	0.1	△ 3,360	△ 38.4
	法人事業税交付金	18,056	0.1	20,127	0.2	△ 2,071	△ 10.3
	地方消費税交付金	351,603	2.8	347,790	2.7	3,813	1.1
	ゴルフ場利用税交付金	7,704	0.1	7,562	0.1	142	1.9
	自動車取得税交付金	5	0.0	26	0.0	△ 21	△ 80.8
	環境性能割交付金	9,029	0.1	8,095	0.1	934	11.5
	地方特例交付金等	11,126	0.1	62,282	0.5	△ 51,156	△ 82.1
	地方交付税	5,189,506	41.8	5,360,001	41.2	△ 170,495	△ 3.2
	交通安全対策特別交付金	1,475	0.0	1,708	0.0	△ 233	△ 13.6
	国庫支出金	1,161,595	9.3	1,399,453	10.8	△ 237,858	△ 17.0
	県支出金	1,052,908	8.5	1,536,718	11.8	△ 483,810	△ 31.5
	町債	699,100	5.6	770,100	6.0	△ 71,000	△ 9.2
計	8,627,189	69.4	9,641,460	74.4	△ 1,014,271	△ 10.5	
計	12,423,022	100.0	12,997,021	100.0	△ 573,999	△ 4.4	

(単位 千円)



※その他は財産収入と寄附金

【歳出・目的別】

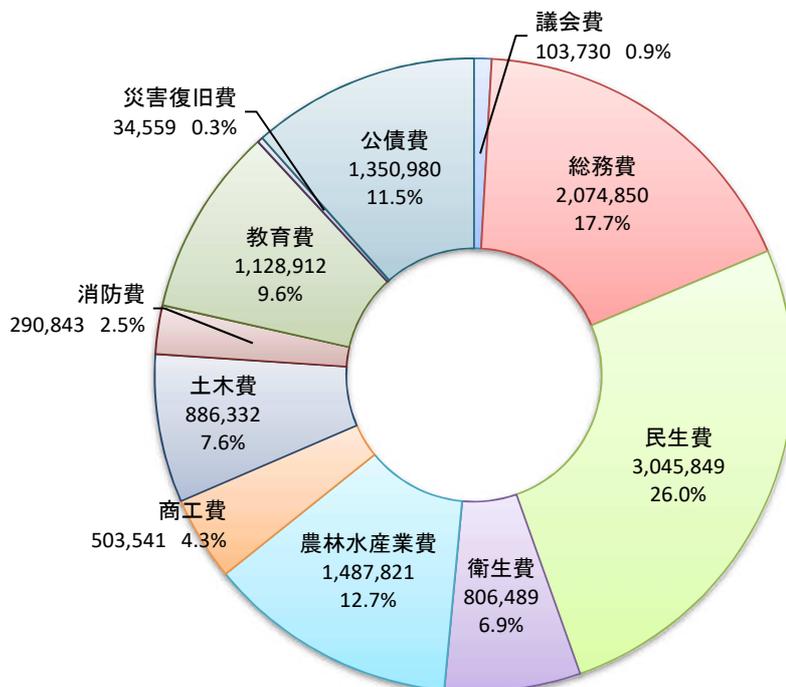
(単位 千円、%)

区分	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
議会費	103,730	0.9	110,033	0.9	△ 6,303	△ 5.7
総務費	2,074,850	17.7	2,404,077	19.8	△ 329,227	△ 13.7
民生費	3,045,849	26.0	3,153,536	26.0	△ 107,687	△ 3.4
衛生費	806,489	6.9	754,531	6.2	51,958	6.9
農林水産業費	1,487,821	12.7	1,828,840	15.0	△ 341,019	△ 18.6
商工費	503,541	4.3	408,188	3.3	95,353	23.4
土木費	886,332	7.6	845,002	7.0	41,330	4.9
消防費	290,843	2.5	288,960	2.3	1,883	0.7
教育費	1,128,912	9.6	920,264	7.6	208,648	22.7
災害復旧費	34,559	0.3	70,241	0.6	△ 35,682	△ 50.8
公債費	1,350,980	11.5	1,368,231	11.3	△ 17,251	△ 1.3
計	11,713,906	100.0	12,151,903	100.0	△ 437,997	△ 3.6

※災害復旧費及び公債費については、地方財政状況調査の数値を使用している性質別の数値とは一致しません。

歳出(目的別)

(単位 千円)



【町民一人あたりに使われたお金】

令和5年3月末の人口
令和4年3月末の人口

15,223 人 } で計算
15,474 人 }

(単位 円)

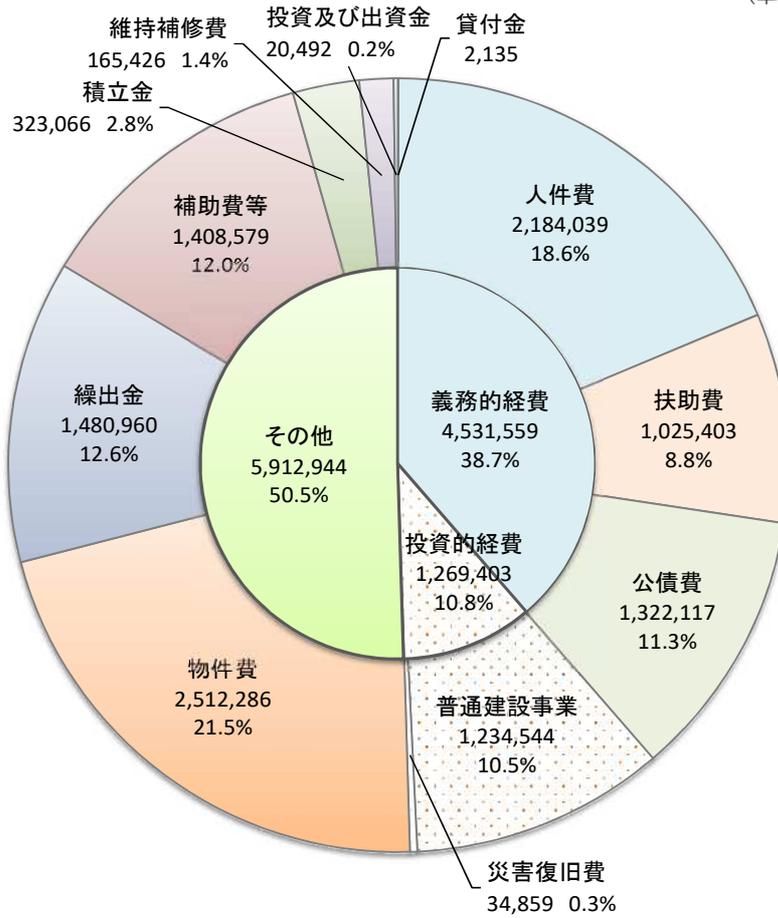
区分	令和4年度決算額 (ア)	令和3年度決算額 (イ)	比較 (ア)-(イ)
議 会 費	6,814	7,111	△ 297
総 務 費	136,297	155,362	△ 19,065
民 生 費	200,082	203,796	△ 3,714
衛 生 費	52,978	48,761	4,217
農 林 水 産 業 費	97,735	118,188	△ 20,453
商 工 費	33,078	26,379	6,699
土 木 費	58,223	54,608	3,615
消 防 費	19,105	18,674	431
教 育 費	74,158	59,472	14,686
災 害 復 旧 費	2,270	4,539	△ 2,269
公 債 費	88,746	88,421	325
合 計	769,486	785,311	△ 15,825

【一般会計歳出 性質別内訳】

(単位 千円、%)

区分		令和4年度		令和3年度		比較	
		決算額	構成比	決算額	構成比	増減額	増減率
義務的経費	人件費	2,184,039	18.6	2,195,346	18.0	△ 11,307	△ 0.5
	内訳						
	議員報酬	57,171	0.5	57,522	0.5	△ 351	△ 0.6
	委員等報酬	27,024	0.2	27,242	0.2	△ 218	△ 0.8
	特別職給与等	32,551	0.3	33,097	0.3	△ 546	△ 1.6
	一般職	1,019,372	8.7	1,024,000	8.4	△ 4,628	△ 0.5
	給料	667,022	5.7	658,295	5.4	8,727	1.3
	職員手当	352,350	3.0	365,705	3.0	△ 13,355	△ 3.7
	会計年度任用職員	532,791	4.5	519,660	4.3	13,131	2.5
	給料	261,023	2.2	265,217	2.2	△ 4,194	△ 1.6
	報酬	183,101	1.6	164,619	1.4	18,482	11.2
	職員手当	88,667	0.7	89,824	0.7	△ 1,157	△ 1.3
	再任用職員	45,047	0.4	54,637	0.4	△ 9,590	△ 17.6
	給料	37,066	0.3	44,339	0.3	△ 7,273	△ 16.4
	職員手当	7,981	0.1	10,298	0.1	△ 2,317	△ 22.5
	退職手当組合負担金	129,456	1.1	147,452	1.2	△ 17,996	△ 12.2
	共済費	340,627	2.9	331,736	2.7	8,891	2.7
扶助費(医療費、児童手当など)	1,025,403	8.8	1,265,136	10.4	△ 239,733	△ 18.9	
公債費(町の借入金の返済)	1,322,117	11.3	1,339,367	11.1	△ 17,250	△ 1.3	
計	4,531,559	38.7	4,799,849	39.5	△ 268,290	△ 5.6	
投資的経費	普通建設事業費	1,234,544	10.5	1,390,986	11.5	△ 156,442	△ 11.2
	内訳						
	補助(国の補助事業)	339,285	2.9	874,360	7.2	△ 535,075	△ 61.2
	単独(単県・単町事業)	895,259	7.6	516,626	4.3	378,633	73.3
	災害復旧事業費	34,859	0.3	70,241	0.6	△ 35,382	△ 50.4
	内訳						
補助(国の補助事業)	12,388	0.1	8,512	0.1	3,876	45.5	
単独(単県・単町事業)	22,471	0.2	61,729	0.5	△ 39,258	△ 63.6	
計	1,269,403	10.8	1,461,227	12.1	△ 191,824	△ 13.1	
その他	物件費	2,512,286	21.5	2,080,252	17.0	432,034	20.8
	記念品等	358,202	3.1	257,306	2.1	100,896	39.2
	旅費	21,243	0.2	17,766	0.1	3,477	19.6
	交際費	407	0.0	93	0.0	314	337.6
	需用費 (消耗品、印刷製本、自動車修繕料など)	324,008	2.8	275,802	2.3	48,206	17.5
	役務費 (通信運搬費、手数料など)	168,753	1.4	162,733	1.3	6,020	3.7
	委託料	1,239,507	10.6	1,146,136	9.4	93,371	8.1
	使用料・借上料	105,559	0.9	100,826	0.8	4,733	4.7
	備品購入費	69,075	0.6	86,882	0.7	△ 17,807	△ 20.5
	その他	225,532	1.9	32,708	0.3	192,824	589.5
	維持補修費	165,426	1.4	173,287	1.4	△ 7,861	△ 4.5
	補助費等	1,408,579	12.0	1,337,469	11.1	71,110	5.3
	負担金	445,029	3.8	420,663	3.5	24,366	5.8
	補助金	846,158	7.2	825,112	6.8	21,046	2.6
	報償費	27,356	0.2	33,259	0.3	△ 5,903	△ 17.7
	その他	90,036	0.8	58,435	0.5	31,601	54.1
	積立金	323,066	2.8	813,998	6.7	△ 490,932	△ 60.3
	投資及び出資金	20,492	0.2	20,902	0.2	△ 410	△ 2.0
	貸付金	2,135	0.0	1,671	0.0	464	27.8
	繰出金	1,480,960	12.6	1,463,248	12.0	17,712	1.2
計	5,912,944	50.5	5,890,827	48.4	22,117	0.4	
合計	11,713,906	100.0	12,151,903	100.0	△ 437,997	△ 3.6	

※性質別の決算額は地方財政状況調査の数値を使用しているため、災害復旧費及び公債費については目的別の数値とは一致しません。



※物件費 その他に含まれるもの
工事請負費(施設の撤去・除去にかかるもの)など

※補助費等 その他に含まれるもの
車や建物の保険料、国や県への補助金返還、車検時の自動車重量税など

【人件費の状況】

(単位 千円、%)

	令和4年度		令和3年度		比較	
	決算額	構成比	決算額	構成比	決算額	増減率
1 議員報酬	57,171	2.6	57,522	2.6	△ 351	△ 0.6
2 委員等報酬	27,024	1.2	27,242	1.2	△ 218	△ 0.8
3 市町村長等特別職の給与	32,551	1.5	33,097	1.5	△ 546	△ 1.6
4 職員給	1,019,372	46.7	1,024,000	46.6	△ 4,628	△ 0.5
(1)基本給	691,110	31.7	683,242	31.1	7,868	1.2
(ア)給料	667,022	30.6	658,295	30.0	8,727	1.3
(イ)扶養手当	24,088	1.1	24,947	1.1	△ 859	△ 3.4
(2)その他の手当	328,262	15.0	340,758	15.5	△ 12,496	△ 3.7
(ア)住居手当	8,609	0.4	6,180	0.3	2,429	39.3
(イ)通勤手当	14,113	0.6	14,375	0.7	△ 262	△ 1.8
(ウ)特殊勤務手当	10	0.0	12	0.0	△ 2	△ 16.7
(エ)時間外勤務手当	34,241	1.6	39,365	1.8	△ 5,124	△ 13.0
(オ)管理職員特別勤務手当	1,580	0.1	1,931	0.1	△ 351	△ 18.2
(カ)管理職手当	18,240	0.8	18,840	0.8	△ 600	△ 3.2
(キ)期末勤勉手当	251,469	11.5	260,055	11.8	△ 8,586	△ 3.3
5 会計年度任用職員	532,791	24.4	519,660	23.7	13,131	2.5
(1)報酬(パートタイム)	183,101	8.4	164,619	7.5	18,482	11.2
(2)給料(フルタイム)	261,023	12.0	265,217	12.1	△ 4,194	△ 1.6
(3)職員手当	88,667	4.0	89,824	4.1	△ 1,157	△ 1.3
(ア)通勤手当	7,012	0.3	6,770	0.3	242	3.6
(イ)時間外勤務手当	5,145	0.2	5,058	0.2	87	1.7
(ウ)期末手当	76,510	3.5	77,996	3.6	△ 1,486	△ 1.9
6 再任用職員	45,047	2.1	54,637	2.5	△ 9,590	△ 17.6
(1)給料	37,066	1.7	44,339	2.0	△ 7,273	△ 16.4
(2)職員手当	7,981	0.4	10,298	0.5	△ 2,317	△ 22.5
(ア)通勤手当	712	0.0	940	0.1	△ 228	△ 24.3
(イ)時間外勤務手当	826	0.1	782	0.0	44	5.6
(ウ)期末勤勉手当	6,443	0.3	8,576	0.4	△ 2,133	△ 24.9
7 地方公務員共済組合負担金	306,658	14.0	294,440	13.5	12,218	4.1
8 退職手当組合負担金	129,456	5.9	147,452	6.7	△ 17,996	△ 12.2
9 地方公務員災害補償基金負担金	1,632	0.1	1,499	0.1	133	8.9
10 職員互助会補助金	2,693	0.1	2,682	0.1	11	0.4
11 その他	29,644	1.4	33,115	1.5	△ 3,471	△ 10.5
計	2,184,039	100.0	2,195,346	100.0	△ 11,307	△ 0.5

(注)11 その他に含まれるもの…社会保険料、雇用保険料、傷害保険料、労災保険料

4 令和4年度特別会計別決算について

特別会計の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

会計名	歳入決算額 A	歳出決算額 B	差引額 A-B
土地取得特別会計	266	266	0
開拓専用水道特別会計	22,486	22,486	0
国民健康保険特別会計	2,004,468	2,003,447	1,021
国民健康保険診療所特別会計	311,403	311,403	0
後期高齢者医療特別会計	261,902	261,316	586
介護保険特別会計	2,472,983	2,323,523	149,460
農業集落排水事業特別会計	499,978	499,878	100
公共下水道事業特別会計	427,520	427,453	67
風力発電事業特別会計	44,354	44,354	0
温泉事業特別会計	13,625	13,161	464
宅地造成事業特別会計	12,795	6,199	6,596
索道事業特別会計	20,462	20,462	0
中山財産区特別会計	4,738	733	4,005
上中山財産区特別会計	4,675	644	4,031
下中山財産区特別会計	2,892	643	2,249
逢坂財産区特別会計	1,641	553	1,088

水道事業会計

(単位 千円)

区分	収入	支出
収益的収支	288,750	284,128
資本的収支	245,413	353,885

※収益的収支については、消費税抜きの金額である。

5 基金について

一般会計で管理している基金の決算については、下記のとおりです。

(単位 千円)

	令和3年度末 残高 A	令和4年度 積立額 B	令和4年度 取崩額 C	令和4年度末 残高 A+B-C
財政調整基金	1,772,728	64,858		1,837,586
減債基金	761,968	2,147		764,115
公共施設整備基金	1,705,824	4,616	182,608	1,527,832
地域福祉基金	120,472	330		120,802
水と土保全対策基金	24,829	68		24,897
森林整備基金	26,770	12,378		39,148
漁港建設事業推進基金	53,830	147		53,977
中山中学校演習林基金	789	2		791
合併振興基金	1,400,040	3,836	21,299	1,382,577
ふるさと応援基金	528,760	234,384	243,934	519,210
新型コロナウイルス感染症対策資金利子補助基金	26,336	300	2,234	24,402
合計	6,422,346	323,066	450,075	6,295,337

(参考)特別会計

(単位 千円)

	令和3年度末 残高 A	令和4年度 積立額 B	令和4年度 取崩額 C	令和4年度末 残高 A+B-C
土地開発基金(現金)	144,362	266		144,628
土地開発基金(土地)	190,740			190,740
開拓専用水道施設整備基金	23,221	2,176	12,567	12,830
国民健康保険基金	164,711	452	37,000	128,163
国保高額療養費資金貸付基金	3,926			3,926
国保出産費資金貸付基金	760			760
介護保険給付費準備基金	228,264	121,626		349,890
集落排水事業推進基金	218,400	599	17,367	201,632
公共下水道事業推進基金	81,773	224	3,520	78,477
風力発電基金	66,423	8,922		75,345
索道基金	83,454	229	3,034	80,649
中山財産区基金	14,041	1		14,042
上中山財産区基金	24,196	1		24,197
下中山財産区基金	17,158			17,158
逢坂財産区基金	4,039	1		4,040
合計	1,265,468	134,497	73,488	1,326,477

6 公債費について

一般会計で管理している借入金の状況については、下記のとおりです。

(単位 千円)

区分	令和3年度末 残高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度 元金償還額 C	令和4年度末 残高 A+B-C
一般会計 計	8,963,276	699,100	1,324,037	8,338,339
公共事業等債	258,722	12,400	62,516	208,606
一般単独事業債	1,920,178	123,200	353,655	1,689,723
うち地域活性化事業債	1,000	4,300		5,300
うち防災対策事業債	43,957		9,122	34,835
うち合併特例債	1,141,823	56,700	223,925	974,598
うち地方道路等整備事業債	128,062		29,973	98,089
うち緊急防災・減災事業債	513,269	15,300	85,481	443,088
うち公共施設等適正管理推進事業債	52,422	13,300	1,500	64,222
うち緊急自然災害防止対策事業債	35,589	33,600	1,288	67,901
公営住宅建設事業債	99,726		19,191	80,535
教育・福祉施設等整備事業債	167,232	7,400	17,426	157,206
学校教育施設等整備事業債	85,768		4,013	81,755
一般補助施設整備等事業債	81,464	7,400	13,413	75,451
辺地対策事業債	252,121	3,600	77,358	178,363
災害復旧事業債	76,038	5,500	15,886	65,652
単独災害復旧事業債	45,638	3,200	5,124	43,714
補助災害復旧事業債	30,400	2,300	10,762	21,938
過疎対策事業債	2,587,248	542,400	362,189	2,767,459
財源対策債	30,491	4,600	6,153	28,938
減収補てん債	12,700		1,411	11,289
減税補てん債	14,857		5,516	9,341
臨時財政対策債	3,450,601		379,116	3,071,485
地方道路整備臨時貸付金	1,914		273	1,641
その他(上水道事業出資債)	91,448		23,347	68,101

(参考) 特別会計および公営企業会計

(単位 千円)

会計名	令和3年度末 残高 A	令和4年度 借入額 B	令和4年度 元金償還額 C	令和4年度末 残高 A+B-C
国民健康保険診療所特別会計	199,922	5,500	18,922	186,500
農業集落排水事業特別会計	2,193,237	39,700	260,465	1,972,472
公共下水道事業特別会計	2,091,510	30,100	236,528	1,885,082
索道事業特別会計	50,825		10,163	40,662
水道事業会計	985,021	176,800	101,978	1,059,843

7 各種財政数値の概要について

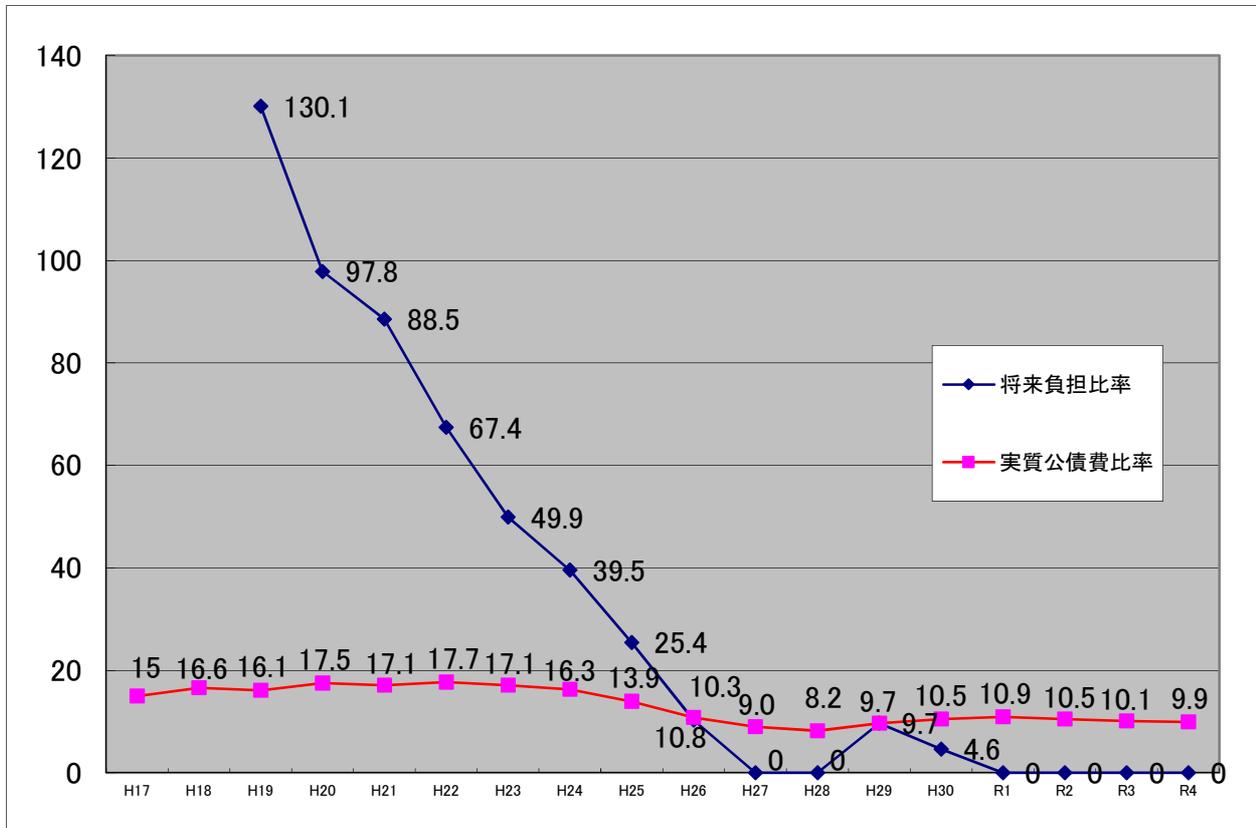
各種財政数値については、下記のとおりです。

(単位:%、ポイント)

	令和4年度 (ア)	令和3年度 (イ)	比較 (ア)－(イ)
実質赤字比率	—	—	—
連結実質赤字比率	—	—	—
実質公債費比率	9.9	10.1	△ 0.2
将来負担比率	—	—	—
経常収支比率	93.3	87.9	5.4
公債費負担比率	15.5	14.9	0.6

●数値の推移

財政健全化法関連の数値の推移は下記のとおりです。なお、実質公債費比率は決算統計で積算していましたが、財政健全化法施行が平成20年度からのため、将来負担比率は平成20年度からとなっています。



令和4年度大山町一般会計決算における地方消費税交付金(社会保障財源化分)が充てられた社会保障施策に要する経費について

消費税率の引き上げに伴う地方消費税交付金の増収分については、その用途を明確化し、社会保障施策に要する経費(事務職員の人件費・事務費以外)に充てるものとされています。

令和4年度大山町一般会計決算における社会保障施策関連経費への充当状況については、次のとおりとなります。

【歳入】

令和4年度決算 地方消費税交付金(増収分)
207,706 千円

【歳出】

社会保障4経費その他社会保障対策に要する経費
975,739 千円

【社会保障4経費その他社会保障施策に要する経費】

(単位 千円)

事業名	令和4年度 決算額	財源内訳				
		特定財源			一般財源	
		国県支出 金	町債	その他	社会保障 財源化分 の地方消 費税交付 金	その他
社会福祉費	579,501	409,127	0	9,217	88,300	72,857
特別医療給付事業	82,983	36,766		9,217	20,273	16,727
障害者自立支援事業	496,518	372,361	0	0	68,027	56,130
老人福祉費	19,039	0	0	6,157	7,058	5,824
老人施設入所措置事業	19,039	0	0	6,157	7,058	5,824
保健衛生費	66,870	7,680	0	5,777	29,266	24,147
予防接種事業	15,499	213	0	0	8,375	6,911
健康づくり推進事業	33,072	434	0	5,777	14,718	12,143
母子保健事業	18,299	7,033	0	0	6,173	5,093
児童福祉費	310,329	22,170	0	25,329	83,082	179,748
保育所運営事業	310,329	22,170	0	25,329	83,082	179,748
合 計	975,739	438,977	0	46,480	207,706	282,576

※事務費や事務職員人件費は除外している。